

公益財団法人 アジア成長研究所

I 法人の概要 (令和2年4月1日現在)

1 所在地

北九州市小倉北区大手町 11 番 4 号

2 設立年月日

平成元年9月1日

(平成24年4月1日 公益財団法人へ移行)

3 代表者

理事長 八田 達夫

4 基本財産

998,900 千円

5 北九州市の出捐金

760,352 千円 (出捐の割合 76.1%)

6 役職員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	12 人	0 人	0 人	12 人
常 勤	0 人	0 人	0 人	0 人
非常勤	12 人	0 人	0 人	12 人
職 員	14 人	3 人	0 人	11 人

7 市からのミッション

市がアジアの中核的な産業都市として持続的な成長を実現するため、国際水準の知的基盤の強化と地域への知的貢献を目的とする活動を行う。

II 令和元年度事業実績

当研究所は、アジアの経済・社会問題の研究を行うとともに、アジアの発展に関わる問題への知識と理解を深めることに貢献し、国際学術交流を促進することを目的に、平成元年9月に設立された。この目的を達成するため、アジアの経済・社会等に関する調査・研究及びその成果の刊行、セミナー・研究会、市民向け講座等の開催、国内外の研究機関、教育機関との研究協力・連携等の事業を実施してきた。

設立 30 周年を迎えた現在では、もはや欧米のみから制度改革の先例を学ぶ時代ではない。アジアを単に貿易相手国とみなしていた時代と、異なるアジアとの関わり方が必要である。この状況において、具体的には、AGI は、次の役割を果たすことによって直接間接に北部九州に大きく貢献できると考えている。

- 1 日本が経済成長の過程で経験した数多くの政策の成功例や失敗例をアジア諸国の発展の過程に即して伝え、アジア諸国の今後の発展に役立てる。
- 2 アジア諸国において、日本より優れた社会経済制度を構築した先進事例を、積極的に日本に紹介する。
- 3 北九州の都市づくりモデルのアジア諸国への適用実績をさらに拡大する方策を学問的に探る。

このような考えに基づいて、当研究所では、平成 28 年度から 5 年間の計画期間とする「中期計画」を策定し、新しい時代に対応するための各種の取組みを進めている。

この「中期計画」では、四半世紀の蓄積を活かし、学術的水準の高い研究を継続して、学術的研究と政策的研究の両立を目指し、

① 国際社会に貢献する

アジア諸国の近年の成長過程において、優れた社会経済制度を構築した改革事例を分析し、日本に活用する提案を行うとともに、日本が経済成長した中で経験した数多くの政策の成功例や失敗例をアジア諸国の発展の過程に即して伝え、アジア諸国の今後の発展に役立てる。

② 地域社会に貢献する

北九州市の活性化に重点を置きつつ、必要な国の規制改革などに考察を重ね、当研究所でしか取り組めないテーマの研究を進めることで、地域における影響力を発揮できるような研究組織の実現を目指すと同時に、九州大学や北九州市立大学等における教育の貢献を更に深め、地元の人材育成に寄与していくことを通して、地元への貢献を進めていく。また、設立 30 周年を機に令和元年度より新設した調査部では、より一層地元のニーズに応じた調査研究を推進する。

こととしている。

以上のとおり、現在、当研究所は、平成 28 年度からの「中期計画」に沿って、事業を進めているところであり、5 年計画の 4 年次目に当たる令和元年度の具体的な取組みについては、以下に記す。

1 研究事業

当研究所中期計画（平成 28～令和 2 年度）に基づき、研究部では従来の「アジアの経済・社会」、「比較成長政策」、「都市と地域政策」の 3 分野を中心に、調査部では北九州市から提案されたテーマを基に、国際社会及び北部九州地域への学術的・政策的貢献を目指した以下のような調査・研究に取り組んだ。

(1) 基本プロジェクト

【アジアの経済・社会】

- ① 日本における外国出身高度人材の就職地選択行動と影響要因

—北九州市の海外人材受入れ政策への示唆— (戴)

1960年代から1990年までの長い間に、日本を含む東アジア諸国の多くは、“人口ボーナス”（労働人口の増加速度が総人口増加速度を上回る状態による経済成長へのプラスの影響）を享受していた（Bloom and Williamson, 1998）。しかし、（欧米諸国と比べ）外国出身者の比率が非常に低い日本では、その後の人口出生率の低下と寿命の上昇によって、人口の年齢構造が著しく変化し、総人口における高齢者の比率は世界で一番高くなっている。急激な人口構造の変容の結果、日本の経済成長に対する「人口ボーナス」効果が消えており、少子高齢化によるマイナスの影響が顕著になっていると検証された（Dai and Hatta, 2019）。さらに、人口規模（特に労働人口規模）の減少とともに、若者の行動に、新しい領域や異なる環境でチャレンジしていく意欲も弱くなっていると懸念されている。

こうした人口構造における変化によるマイナスの影響を緩和するために、近年の日本では、さまざまな対策が検討されているが、若い外国人労働力の受入れの拡大もその中の選択の一つとなっている。特に、日本の言語・文化・法律をよく理解できる在住留学生（2018年末に約30万人）に関する定住・就職促進政策は日本社会から広い支持を得ており、従来の規制が大きく緩和されている。これに伴い、学業を修了した留学生をはじめとする外国出身高度人材をめぐる地域間競争も起きている。しかし、一部の地域では外国出身人材が顕著に増えているものの、多くの地方圏自治体では、期待した人材誘致効果はまだそれほど大きくない。

日本の地方圏の海外人材誘致策の効果を高めるために、グローバル化時代の専門人材の就職地選択行動の解明が求められているが、近年では、関連調査が増えているものの（JASSO, 各年；厚生労働省, 2019）、仮説と統計分析に基づく実証研究はまだ少ない。

こうした現状を踏まえて、本研究では、日本における留学生をはじめとする外国出身高度人材の就職地選択行動に着目し、その行動の特徴と影響要因を明らかにしようとする。この報告書は5章から構成される。第2章と第3章では、統計データを用い、日本における外国出身高度人材の増加動向および就職地選択行動の特徴を考察する。第4章では、2015～2018年の都道府県別パネルデータと固定効果（Fixed Effect）モデルに基づいて、地域の新規就職留学生・新規就職外国出身高度人材の人数変化に影響する要因（地域の労働市場規模、地域の異文化に対する寛容度、地域の雇用機会、地域の賃金水準、地域の家賃水準など）を検証する。第5章では、本研究の分析結果とその政策インプリケーションを要約したうえ、地元北九州市の海外高度人材受入れと定着促進戦略について提言する。

② 経営者の海外経験と対外直接投資—中国からのエビデンス (孫)

Managerial Foreign Experience and Outward Foreign Direct Investment:

Evidence from China

Using hand-collected data from Chinese public companies, we examine whether managerial foreign experience affects corporate outward foreign direct investment (OFDI) decision. Our result shows that there is a positive association between managerial foreign experience and OFDI. The finding is robust to alternative sampling method, foreign experience measures, and regression specification. We also use the instrumental variable approach, the

propensity score matching procedure, and the Heckman two-stage selection model to mitigate potential endogeneity concerns. While both foreign work and study experience promote OFDI, the effect is significant only in non-state-owned entities and only when returnee managers hold senior positions. Lastly, we show that managerial foreign experience is associated with improved performance of outward investments.

本報告書は、中国の株式公開会社から直接入手したデータを用いて、管理職の海外経験が、企業の対外直接投資（OFDI）に関する決断に影響を与えるかどうかを分析したものである。分析結果では、管理職の海外経験と対外直接投資には正の関連性があることを示している。この分析結果は、代替のサンプリング方法・海外経験の測定方法・回帰モデルの構成でも揺るがない。また、潜在的な内生性への懸念を軽減するため、操作変数法、傾向スコアマッチング法、ヘックマン二段階推定モデルを用いた。海外勤務や留学経験のどちらも対外直接投資を促進させるが、非国有企業体の場合および帰国した者が上級管理職に就く場合だけ、その影響は統計的に顕著となる。最後に、経営者の海外経験が対外投資の業績向上に寄与することを明らかにした。

③ 国籍の多様性（ナショナルダイバーシティ）はチームパフォーマンスを向上させるか？

—インドのスポーツ労働市場からのエビデンス（SUR）

Does National Diversity Increase Team Performance?

Evidence from a Sports Labor Market in India

As the movement of people is common these days, diversity in the workforce is currently seen everywhere in the world. It is difficult to find a successful organization without any diverse workforce based on nationality, ethnicity, religion and so on. Economics literature suggests that there are both negative and positive sides to diversity on performance of a team or organization as a whole. On the one hand, diversity invites a wide range of skills and innovation; it also creates communication costs and other friction in the organization. Previous studies have highlighted this positive and negative trade-off. However, less is known about whether a firm should diversify its workforce more once it starts diversifying. Furthermore, most research in the field of national diversity is focused on horizontal diversity within an organization or a team.

To contribute to the diversity literature in general and national diversity in particular, we study the impact of horizontal diversity (diversity at workers level) and vertical diversity (diversity at managers and higher level) on team performance and try to answer the following questions. Does more diversity of a workforce increase team performance (intra-horizontal diversity)? Does a more diverse team succeed if it is competing against a less diverse team (inter-horizontal diversity)? Does a team perform better if the leader is from majority group (vertical diversity)?

In order to conduct empirical research, we analyzed the dataset from a sports labor market in India. In particular, we empirically examined the impact of national diversity on team performance from Indian Premier League (IPL), the largest cricket league in the

world. From our empirical analysis, we do not find any statistically significant relationship between intra-horizontal diversity and team performance. Performance is unaffected by the higher horizontal diversity of a team. However, we find a positive and statistically significant relationship between inter-team horizontal diversity and performance where communication is low. And finally, we find a negative and statistically significant relationship between vertical diversity and the overall performance of a team. Our results suggest that performance is negatively affected by the vertical diversity of a team. We provide various important policy implications as well as limitations of this research.

最近では人々の移動は当然のことであり、労働力におけるダイバーシティは今や世界のどこでも見受けられる。むしろ、国籍や民族や宗教等が多様な従業員達無くして、成功した組織を見つける方が難しい。経済学の文献は、組織またはチーム全体の業績におけるダイバーシティには、良い面と悪い面があると示唆している。つまりダイバーシティ（多様性）は技術進歩や革新などに寄与する一方で、組織内の交流コストや摩擦を生じさせる。従来の研究ではこの二面性の兼ね合いが強調されて来た。しかしながら、一旦多様化し始めた企業の多様性を更に進めるべきかどうかはあまり分かっていない。そのうえ、ほとんどのダイバーシティに関する研究は、組織やチーム内部の水平の多様性に集中している。本研究では、一般的なダイバーシティの文献、特に国籍のダイバーシティの文献に資するために、選手の水平的多様性と管理職という縦ラインの垂直的多様性がチームの業績に与える影響を研究し、以下の疑問について究明する。【内部的水平ダイバーシティ】：選手の多様性はチームの業績を上げるか？ 【チーム間の水平ダイバーシティ】：多様性の高いチームは低いチームと競合した場合成功するのか？ 【垂直的ダイバーシティ】：多数派グループからのリーダーの方がチームの業績を上げるのか？ そして、この実証研究を実施するために、インドのスポーツ労働市場に関するデータセットを分析した。具体的には、世界最大のクリケットリーグであるインドプレミアリーグ(IPL)のチーム成績における国籍の多様性の影響を検証したが、内部的ダイバーシティとチーム成績との間に特に著しい関係性は見出されなかった。ただ、チーム成績はチーム内部の水平的多様性（ダイバーシティ）に影響を受けていないものの、コミュニケーションの必要性が低いところではチーム間の水平的多様性と成績との間に、統計的に有意な関係性を見出した。さらに、チームの総体的成績と、垂直的多様性との間には、マイナスの関係性があることが分かった。この結果は、チームの垂直的多様性が成績に悪影響を及ぼすことを示している。最後は、本研究の様々な政策的含意および限界について述べる。

【比較成長政策】

① 台湾におけるハイテク産業の転換－中国大国化のインパクト－（岸本）

本報告書は、公益財団法人アジア成長研究所（AGI）の研究プロジェクト「台湾におけるハイテク産業の転換－中国大国化のインパクト－」（2019年度実施）の成果である。

近年、新興のデジタルエコノミーの担い手としてスタートアップの役割が注目されている。米国のGAFA、そして中国においては、アリババやテンセントのようなメジャーなプラットフォームが出現し、これを土台に多数のインターネット・モバイル、IoT、AI等のスタートアップが集積し

多数のユニコーンが生まれている。とりわけ中国では、2014年のダボス会議で李克強首相が「大衆創業、万衆創新（大衆による起業、万衆によるイノベーション）」を提唱し、スタートアップとイノベーションの促進が加速された。おそらくこのインパクトを受けたものと思われるが、台湾においても、近年スタートアップ推進に一層の注力がなされている。経済成長の主な原動力を従来型のハイテク産業（IC産業や電子機器受託製造サービスを中心とするエレクトロニクス・ハードウェア製造業）からインターネット、IoT、AI等のデジタルエコノミーにシフトする取り組みの一環である。本報告書は、このような全体の背景を説明した序章「中国の超大国化と台湾の発展戦略」の他、2つの章から構成される。第1章は、「台湾のスタートアップ支援政策：シリコンバレーとの連携強化、アクセラレータ基地（TTA、TST）建設」、第2章は、「台湾のインターネット産業専門スタートアップ・アクセラレータ AppWorks（之初創投）の事例研究」である。

② 天候と人的資本の関係 ベトナムにおける実証的分析（VU）

Weather and Human Capital An Empirical Analysis in Vietnam

This study examines the effects of concurrent weather, corresponding to test sites as well as three-year consolidated weather conditions at high school time, on the math test scores of census examinees participating in the Vietnamese national entrance examinations to universities and colleges on July 4 and 15, 2009. Using individual first difference, I find that the maximum temperature of the day, 30 to 32° C (86-89.6° F), which is slightly below the usual average in all July between the years 1950-2009, benefitted examinees most. My analysis demonstrates that female testers were more vulnerable to harsh temperature and extreme weather but also more physically adaptive to temperature than males. Extreme weather occurring at the high school, especially during the school calendar, has a negative effect on the test scores.

本研究では、2009年7月4日及び15日のベトナムの総合大学、単科大学の全国共通入学試験の受験者を対象として、受験地及び高校時代の3年間の天候が入試の数学の点数に与える影響を検証している。まず、階差(FD)モデルを用いた推定結果から、1950年～2009年の7月平均気温よりやや低めの30-32度の日が、最も受験生に有利であることが分かった。また、私の分析によると、女性の受験者の方が厳しい気温や、異常気象により影響されやすいものの、男性よりも身体的に気温に適応しやすいことが立証される。高校において、特に通常の通学期間中に発生する異常気象は、試験の点数に悪影響をおよぼしている。

【都市と地域政策】

① 大都市への人口流入減少の要因としての高卒人口減少と再分配政策の定量分析

(八田、田村)

1974年以降、地方から大都市への人口純移動は、ピーク時のほぼ10分の1程度にまで低下した。それにともない、日本の経済成長率も急激に低下した。この都市への人口流入の低下の原因として、①地方人口の減少【吉川(2012)説】と、②1970年代中盤以降の「国土の均衡ある発展」政策による地方への再分配によって生じた都市と地方との賃金差の縮小【増田(2004)・八田(2006)

説】とが考えられる。本研究は、これら2つの要因の相対的な大きさを、計量的に明らかにするものである。

まず基本データの推移に関しては次が観察される。

1. 大都市圏への人口純移動は、1970年から75年にかけて急激に減少したが、その大きな要因の一つは、大都市から地方への人口移動が増えたことであった。したがって地方から大都市への人口（粗）移動の減少は、純移動の減少ほど劇的ではなく、この間で7割程度までの低下であった。
2. 大都市圏への人口移動のうち、高卒者の割合は、4分の1程度に過ぎなかった。例えば70年には大都市への人口移動は約120万人であったが、この年の地方の高卒者のうち大都市への移動者数は進学が10万人、就職が18万人で総計28万人に過ぎなかった。高卒者の人口移動は全体の4分の1未満である。
3. 地方の総人口は、2000年まではトレンドとして増加し続けた。

これらの観察に基づき、地方から大都市への人口移動を、地方の人口、前年の失業率前年の都市と地方の一人あたり所得比率、過去9年のこの比率の平均値で回帰し、0.9を上回る決定係数を得た。この式を用いて、所得比率が地方に有利に変化したことが、大都市への人口移動の減少の大部分を説明することを明らかにした。さらにこの所得比率の地方にとっての改善は、地方の一人あたり行政投資が都市に比べて飛躍的に増加したことによることを示した。

② 九州における地域間人口移動の確率分析（坂本）

第1章では、日本の市区町村間の人口移動OD (Origin-Destination) 表を用いて、九州以外は13地域、九州内は32地域にまとめた45地域のオリジナルモデルを構築し、これを基に、人口移動の動向およびマルコフ連鎖による確率モデルを用いた収束分布を分析した。日本の人口は将来的には関東圏に流入する可能性が高いものの、九州地域においても、一部の限られた地域に人口が流入する可能性があることが判明した。収束分布は比率で示されているため、人口が増加する地域と増加しない地域に分かれるが、増加しない地域のほうが多いことも判明した。

第2章では、前章の45地域モデルに対し、地域区分を変えて、同様の分析を行った。具体的には、九州の8県それぞれを1つの地域とし、県外を含めた9地域モデルと九州各県において、それぞれの県の市区町村と県外による各県のモデルを検討した。人口流入の可能性として、福岡県と沖縄県があげられる。ただし、沖縄県的那覇市以外のほぼ全域が流入可能性が高いのに対し、福岡県では、福岡市を中心とした地域に限られる。また、長崎県は、人口が流入する市町がなく、県外に流出する可能性が高い。このように地域区分を変えることは、人口移動の詳細を知るうえで重要だと思われるが、前章と同様に、人口が流入しない地域のほうが多く、これらの地域については、人口減少問題を真剣に考えなければならない。

第3章では、前2章の結果を踏まえて、人口移動の動向を福岡県に絞って分析を試みた。福岡県の市区町村間人口移動を県内移動と県外移動に分けてOD表を分析したところ、人口増加の可能性が高い福岡市でも、県内移動においては移出が多く、県外からの移入で人口を増やしていることが判明した。一方で、北九州市小倉北区も県外からの移入が多い。結局、県内外の移入数合計が、

収束分布の結果に反映していることが判明した。

③ 港湾の競争力と持続可能性およびその影響要因に関する研究

門司港と博多港のコンテナターミナルを事例として（田村）

筆者らは、これまでも、港湾を中心とした国際海上物流の研究を行ってきた。そのような一連の研究を行ってきた動機の第一は、激しい都市間競争にさらされている北九州市を念頭に、製造業を中心とする地域産業を下支えする物流拠点としての港湾の競争力を高めるための政策提言を行うことであった。

北九州港は、日本国内で見れば九州の玄関口であり、また東アジアに目を向ければ、中国・韓国から日本への玄関口に位置している。地理的には好条件に恵まれており、さらに、製造業を中心とした後背地の産業集積、高速道路や内航海運網などを含めた物流ネットワークにおける拠点性など、数多くの長所を備えている。その一方で、博多港など近隣の港湾との競争環境下にあること、手狭な用地や施設の老朽化、6大港のひとつであることによる規制など、様々な障壁を抱えている。

そのような状況を打開する施策として、① Ro-Ro 船の活用、②近隣港との協調と競争、③東アジアとの接続強化を軸とした施策提案を行ってきた。ただし、これまでの研究においては、港湾の競争力については定性的な分析にとどまっており、施策の優先順位の決定や施策効果の定量評価などの分析・議論ができていなかった。

そこで本研究では、港湾の競争力が港湾の取扱貨物量に集約されているとの考えに基づき、港湾統計の月次時系列データを用いて、北九州港の国際コンテナ貨物取扱量を多角的に分析することを試みる。第2章では、本研究で用いるデータについて、その入手方法および入手データの概要について解説している。第3章では、時系列データの季節変動を処理する方法について解説し、それをコンテナ取扱貨物量に適応した結果を示している。また、北九州港のコンテナ貨物量の変動要因について考察した。第4章では、コンテナ貨物取扱量の推移データを時系列データとみなし、VAR（ベクトル自己回帰）モデルやICA（独立成分分析）などの分析手法を適用する試みについて述べている。

これらの分析の結果、時系列データをトレンド成分と周期成分および誤差に分解することで、2005年以降の日本および北九州港・博多港のコンテナ貨物取扱量の変動を把握することができた。また、時系列分析を通して、北九州港と博多港のコンテナ取扱貨物量に競合的な関係があることを示唆する結果が得られた。さらに、独立成分分析など、これまで港湾の分析にはあまり用いられていない手法の可能性を示した。

以上から、コンテナ取扱貨物量を時系列データとみなして分析する手法に一定の目処がついたものの、当初の目的であった、施策の優先順位付けや効果の定量評価にまでは至らなかった。したがって、今後の課題としては、品目別あるいは貿易相手国別のデータの整備とその利用、港湾の後背圏における生産活動や消費活動に関する社会経済データの利用によって、分析モデルの精度と解釈可能性を高めることが挙げられる。さらには、貨物量の将来推計についても、今後の課題として検討する必要がある。

【調査グループ】

主要都市におけるSDGsへの取り組み状況と北九州市が今後実施すべき施策（田代）

「持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）」とは、2015年9月の国連持続可能な国際サミットで全会一致で採択された「我々の世界を変革する持続可能な開発のための2030アジェンダ（行動計画）」の中核をなす世界的開発目標である。社会変革に向けて高邁な理想を掲げたグローバルスケールの行動規範であり、その内容を特徴づけるものとして「新たな人権宣言」、「新たな社会契約」等の理念が国連の主要文書等に示されている（村上，2019，p. 6）。またその理念は、①包摂性（誰一人取り残さない）、②普遍性（途上国、先進国も同様に）、③多様性（国、自治体、企業、コミュニティまで）、④統合性（経済・社会・環境の統合性）、⑤行動性（進捗管理の徹底）、といったキーワードで表現することができる（村上，2019，p. 6）。具体的には、17のゴールと、それぞれのゴールの下に合計169のターゲットが掲げられ、232のインディケーター（評価指標）が設定されている。これを受けて、日本では内閣官房に推進本部が設置され（本部長：内閣総理大臣）、関係省庁の連携及び政府、地方自治体の協力関係の下で、官民一体による推進が積極的に図られている。

SDGsでは、過去のMDGs策定の際の経験と反省を踏まえ、国家レベルのみならず公民のあらゆるレベルでの取り組みの重要性が謳われており、そのような意味からも自治体レベルにおける取り組みが大いに期待される（自治体SDGsガイドライン検討委員会，2018，pp. 6～7）。実際に、国連の各加盟国やその自治体などに対して、2030年にむけてSDGsにおけるそれぞれのゴールを目指した総合的な取り組みを具体的に実施することが強く求められている。しかしながら一方で、SDGsの実行段階における障害として、①多すぎる目標、②理解が容易でない、導入方法がわからない、③法的拘束力がない、指標のためのデータの未整備、などの問題点が指摘されている（村上，2019，p. 7）。

本調査研究の委託元である北九州市は、過去の公害克服の経験を含め国内外から様々な評価を受けているなど、SDGs関連分野において日本を代表する自治体である。そのため北九州市には、SDGsへの更なる先進的取り組みによって、他自治体を牽引する役割が期待されている。以上の背景から、本調査研究では国内主要都市におけるSDGsへの取り組み調査及び成功事例を含めた企業の取り組み状況を調査し、北九州市が取り組むべき事項について検討し、提言を行うことを目的とする。

（2）科学研究費助成事業

当研究所は、従来から積極的に科学研究費助成事業（文部科学省）の獲得に取り組んでおり、令和元年度に科学研究費助成事業を活用して行った研究事業は次のとおり。

研究代表者	研究テーマ	期間	R1 交付額
岸本 千佳司	アジア（主に台湾・中国）と日本における半導体産業の新展開：競争戦略と能力構築	H29～R1 年度	600 千円
ヴ・マン・ティエン	Multifaceted favoritism from longitudinal view	H30～R3 年度	600 千円

八田 達夫 (分担者：田村、 戴)	70年代の大都市への人口流入減少の要因としての高卒人口減少と再分配政策の定量分析	R1～3年度	4,800千円
孫 暁男	Export registration in the automobile industry: Effects on manufacturer-intermediary match efficiency	R1～3年度	1,400千円
分 担 者	ヴ・ マン・ ティエン	社会的能力の特定化とその育成適齢期 および教育効果の検証	R1～3年度 100千円

(3) 受託・請負プロジェクト事業

① 「東アジア経済交流推進機構の今後の改革に関する提言書の作成及び第三者評価委員会の開催に係る業務委託」(東アジア都市会議実行委員会)

日中韓の会員都市はじめ国内外の類似団体等約20カ所へ、運営状況や課題についてヒアリング調査訪問を行い、東アジア経済交流推進機構の抜本的改革案について提言書を取りまとめた。

契約履行期間 令和元年6月20日～令和2年3月19日

※本件は、令和元年度第5回理事会の議案第2号「理事の利益相反取引について」で、異議無く承認された調査委託契約である。

② 「北九州市貿易統計」における特徴抽出及び要因分析記述業務 (公益社団法人北九州貿易協会)

北九州市の貿易データを収集・分析し、北九州貿易協会を通じて地元企業が利用できる情報ツールとして取りまとめた。

契約履行期間 平成31年4月19日～令和元年9月30日

③ 北九州市役所各局からの受託研究

- ・産業経済局 雇用政策課 「海外人材の日本企業への就職及び定着について」 【戴】
- ・企画調整局 SDGs推進室
「主要都市におけるSDGsへの取り組み状況と北九州市が今後実施すべき施策」 【田代】
- ・港湾空港局 港営課 「港湾取扱貨物量増減の規定要因に関する実証分析」 【田村】

2 研究報告書及び定期刊行物の発行

(1) 定期刊行物(『東アジアへの視点』)の発行

当研究所の研究成果を紹介し、研究所の調査研究の取組みを内外にPRするための情報誌『東アジアへの視点』を年2回ホームページ上に掲載し、発行した。

『東アジアへの視点』(編集長：田村一軌研究員)

<巻頭記事等>

2019年6月号「地域産業クラスター再生と戦略的ネットワーク
 ― 中小企業の内発的取り組みによる地域活性化 ―」
 2019年12月号「AGI 設立30周年記念シンポジウム・基調講演」

(2) 調査報告書

令和元年度に実施した調査研究プロジェクトや受託研究、外部研究者との共同研究などをAGI調査報告書として発行した。

- ① 日本における外国出身高度人材の就職地選択行動と影響要因
 ―北九州市の海外人材受入れ政策への示唆―
- ② 経営者の海外経験と対外直接投資―中国からのエビデンス
- ③ 国籍の多様性（ナショナルダイバーシティ）はチームパフォーマンスを向上させるか？―インドのスポーツ労働市場からのエビデンス
- ④ 台湾におけるハイテク産業の転換―中国大国化のインパクト―
- ⑤ 天候と人的資本の関係 ―ベトナムにおける実証的分析
- ⑥ 大都市への人口流入減少の要因としての高卒人口減少と再分配政策の定量分析
- ⑦ 九州における地域間人口移動の確率分析
- ⑧ 港湾の競争力と持続可能性およびその影響要因に関する研究
 門司港と博多港のコンテナターミナルを事例として
- ⑨ 主要都市におけるSDGsへの取り組み状況と北九州市が今後実施すべき施策

(3) ワーキングペーパーの発行

令和元年度の個別研究の成果等を、ワーキングペーパーとして21本発行した。

発行年月	No.	タイトル	著者
2019年 1月	2019- 01	Effects of weather on human capital in Vietnam	Tien M. Vu
2019年 2月	2019- 02	Patterns and Determinants of Intergenerational Educational Mobility: Evidence Across Countries	Hanol Lee, Jong-Wha Lee
2019年 2月	2019- 03	台湾の堅実経営企業 台達電子 (Delta Electronics) の研究 ―電源・電子部品からエネルギーマネジメント・ソリューションへの展開―	岸本 千佳司
2019年 3月	2019- 04	Do enterprise zones promote local business development? Evidence from Vietnam	Tien M. Vu, 山田 浩之
2019年 3月	2019- 05	Productivity, Market Penetration and Allocation of Sales	Zhe Chen, Xiaonan Sun

2019年 3月	2019- 06	China's export registration in the automobile industry: Effects on manufacturer-intermediary match efficiency	Xiaonan Sun
2019年 5月	2019- 07	How can Taiwan enlarge its role in the process of Asia-Pacific economic integration	Da-Nien Liu
2019年 9月	2019- 08	Managerial Foreign Experience and Outward Foreign Direct Investment: Evidence from China	Wen Wen, Yun Ke, Xiaonan Sun
2019年 10月	2019- 09	Exchange Rate Risk and Trade Mode Choice in the Processing Trade: Evidence from Chinese Data	Zhe Chen, Junjie Hong, Xiaonan Sun
2019年 11月	2019- 10	The Impact of a Failed Coup d' État on Happiness, Life Satisfaction, and Trust: The Case of the Plot in Turkey on July 15, 2016	K. Ali Akkemik, Gerçek Çiçek, Charles Yuji Horioka, 新見 陽子
2019年 10月	2019- 11	九州における若者の地域間移動に関する研究	田村 一軌, 坂本 博
2019年 11月	2019- 12	Household Debt and Aging in Japan	Charles Yuji Horioka, 新見 陽子
2019年 12月	2019- 13	日本でライフ・サイクル仮説は成り立っているか？ Does the Life Cycle Hypothesis Apply in the Case of Japan?	Charles Yuji Horioka
2019年 12月	2019- 14	The Impact of Bequest Motives on Retirement Behavior in Japan: A Theoretical and Empirical Analysis	Charles Yuji Horioka, Emin Gahramanov, Aziz Hayat, Xueli Tang
2020年 1月	2020- 01	Was the Expansion of Housing Credit in Japan Good or Bad?	Charles Yuji Horioka, 新見 陽子
2020年 1月	2020- 02	The Short and Long-term Impact of International Migration on Human Capital Formation of the Left Behind	Pramod Kumar Sur

2020年 3月	2020- 03	Sex Ratio and Religion in Vietnam	Tien Manh Vu Hiroyuki Yamada
2020年 3月	2020- 04	Does the Selfish Life-Cycle Model Apply in the Case of Japan?	Charles Yuji Horioka
2020年 3月	2020- 05	訪日外国人客の宿泊施設選択行動と影響要因 -2014~2018年のパネルデータに基づく分析-	戴 二彪
2020年 3月	2020- 06	アクセラレータによるスタートアップ・コミュニティの構築：台湾のAppWorks（之初創投）の事例研究	岸本 千佳司
2020年 3月	2020- 07	Famine and Wealth Inequality	Pramod Kumar Sur Masaru Sasaki

(計 21 本)

3 市民向け講座

「AGI 成長戦略フォーラム」の開催

国際社会の経済や産業情報、北部九州の地域経済の発展に寄与する情報に関する様々な分野の著名な講師を招き、各国の経済・社会・文化・歴史等について分かりやすく解説する市民向けの講演会を4回開催した。(延 476 名参加)

令和元年度 AGI 成長戦略フォーラム開催実績

回	開催日	テーマ	講師	参加者数
34	平成 31 年 4 月 16 日	グローバルパートナーとしての日本と米国のパートナーシップの重要性	在福岡米国領事館首席領事 ジョイ・未知子・サクライ氏	85 名
35	令和元年 7 月 23 日	イオンと認証商品とサステナビリティ ～SDGs を活かした企業活動について～	イオン株式会社執行役 (環境・社会貢献・PR・IR 担当) 三宅 香 氏	122 名
36	令和元年 9 月 3 日	北九州発洋上風力の未来 (パネルディスカッション)	経済産業省省エネルギー・ 新エネルギー部政策課長 山崎 琢矢 氏 国土交通省港湾局海洋・ 環境課長 松良 精三 氏 自然エネルギー財団 事業局長 大林 ミカ 氏	113 名
創 立 30	令和元年 10 月 4 日	北九州空港が変える日本・アジアの 未来 (前半：各講演、後半：パネルディ スカッション)	コーディネーター 西日本工業大学 学長 片山 憲一 氏	156 名

周年記念シンポジウム	北九州空港が変える北部九州の未来	AGI 理事長 八田 達夫 氏
	変貌する世界の構図とわが国のインフラ政策 ～一帯一路をどう読み解くか?～	政策研究大学院大学政策研究科教授 家田 仁 氏
	世界唯一の超大型機による北九州空港での潜在的可能性およびその将来像・理想像	ボルガ・ドニエプル航空株式会社 日本地区代表 塚田 博之 氏
	北九州空港の過去・現在・未来	関西外国語大学外国語学部教授 引頭 雄一 氏

4 セミナー及び研究会の開催等

(1) 「AGI セミナー (研究会)」 の開催

各国の研究者を招聘して、研究者・専門家を対象とした研究会を9回開催した。

1	5月14日	火	小西 葉子 独立行政法人経済産業研究所 (RIETI) 上席研究員 大阪大学大学院経済学研究科 特任教授 京都大学経済研究所 客員准教授	日本	「インバウンド旅行者と日本人旅行者の旅先に違いはあるのか?」
2	6月18日	火	金炳浩 (Byoung-Ho KIM) 韓国 釜慶大学校 教授	韓国	「韓国漁業における諸問題と 漁業制度の改善への提案」
3	6月26日	水	大槻 恒裕 大阪大学大学院国際公共政策研究科 教授	日本	「A Systematic Approach to Estimating the Impact of Technical Standards」
			楊起中 (Qizhong YANG) 青山学院大学経済学部 助教	中国	「非関税措置がバリューチェーンを介してもたらす異質な影響に関する実証研究」
4	7月16日	火	馬奈木 俊介 九州大学工学研究院環境社会部門 主幹教授	日本	「新たな経済指標: 新国富の活用」
5	9月24日	火	大竹 文雄 大阪大学大学院経済学研究科 教授	日本	「防災避難の行動経済学」
6	10月15日	火	本間 正義 西南学院大学経済学部 教授	日本	「Agricultural Market Intervention and Emerging States in Africa: Lessons from Asian Experiences」
7	11月19日	火	内田 真輔 名古屋市立大学大学院経済学研究科 准教授	日本	「Be Cautious with the Precautionary Principle: Evidence from Fukushima Daiichi Nuclear Accident」
			山田 浩之 慶應義塾大学経済学部・大学院経済学研究科 教授	日本	「The long-term causal effect of U.S. bombing missions on economic development: Evidence from Ho Chi Minh Trail and Xieng Khouang Province in Lao P.D.R. (co-authored with Takahiro Yamada (Policy Research Institute, Ministry of Finance))」

8	11月22日	金	手島 健介 一橋大学経済研究所 准教授	日本	「North-South Displacement Effects of Environmental Regulations: Battery Recycling and Infant Health in Mexico」
9	2月4日	火	松本 秀暢 神戸大学大学院海事科学研究科・海事科学部教授	日本	「国際航空輸送からみたアジア地域の都市間競争 ―福岡空港の成長の限界と北九州空港の飛躍の可能性―」

(計 9 回)

(2) 「所員研究会」の公開

当研究所の研究者が発表者となる研究会を 9 回開催した。本研究会は一般公開しており、大学等の研究者や関係者が聴講した。

開催日	タイトル	報告者
令和元年 5月14日	Famine and Wealth Inequality: Evidence from China	プラモッド・K・スール
令和元年 6月18日	日本から見た日韓漁業制度・政策の比較	小松 正之
令和元年 7月9日	2019年消費税率引き上げの全国および北九州における住宅需要抑制効果の測定	八田 達夫
令和元年 7月9日	訪日外国人客の宿泊施設選択行動：2014～2018年のパネルデータに基づく分析	戴 二彪
令和元年 8月20日	サービスロボット産業の先駆者 テムザック (tmsuk) 社の事例研究：大企業を超える製品開発力の秘密	岸本 千佳司
令和元年 9月24日	Modernization of the tradition: The case of three silk-weaving districts in Japan, 1875-1930	橋野 知子
令和元年 10月15日	Effects of weather on test scores in Vietnam	ヴ・M・ティエン
令和元年 11月12日	中小企業の成長発展プロセス ―株式会社ゼンリンの事例から―	田代 智治
令和2年 2月18日	九州を中心とした地域間人口移動の確率分析	坂本 博

(3) セミナー等での講演・発表

1	2019/4 ヴ マン ティエン 上級研究員 九州大学大学院経済学府 リサーチ・ワークショップ (九州大学)
2	2019/5 スール プラモッド クマール 上級研究員 招待講演 (立命館大学)
3	2019/6 岸本千佳司 准教授 日本台湾学会 第 21 回学術大会 (福岡大学)

4	2019/6 ヴ マン ティエン上級研究員 日本経済学会 2019 年度春季大会 (武蔵大学)
5	2019/6 孫曉男上級研究員 Chinese Economic Association Annual Meeting (中国)
6	2019/6 孫曉男上級研究員 日本国際経済学会 第 9 回春季大会 (高知県立大学)
7	2019/6 孫曉男上級研究員 Asia Pacific Trade Seminars (APTS) 2019 (東京大学)
8	2019/6 戴二彪副所長 The Development of Global City 「Japan-USA trade friction, outward FDI, and the Development of Tokyo as a Global City」(中国)
9	2019/6 戴二彪副所長 中国経済経営学会 2019 年度春季研究報告会 (東京外国語大学)
10	2019/7 坂本博准教授 15th Indonesian Regional Science Association (IRSA) International Conference 「Natural Disaster and Recovery Process: Dynamic CGE Analysis in Indonesia」 (インドネシア)
11	2019/7 ヴ マン ティエン上級研究員、孫曉男上級研究員 2019 Econometric Society Australasia Meeting (オーストラリア)
12	2019/7 スール プラモッド クマール上級研究員 一橋大学研究会議 (一橋大学)
13	2019/8 坂本博准教授 59th European Regional Science Association (ERSA) Congress 「Stochastic Analysis of Interregional Migration in Kyushu」(フランス)
14	2019/8 ヴ マン ティエン上級研究員 2019 Singapore Economic Review Conference (シンガポール)
15	2019/8 孫曉男上級研究員 ブリティッシュコロンビア大学 Brown Bag Seminar (カナダ)
16	2019/8 戴二彪副所長 アジア港湾経済学会 2019 年度研究報告会 「The Impacts of China-USA Trade Friction on East Asian Port System」(韓国)
17	2019/9 坂本博准教授 第 56 回日本地域学会年次大会 (久留米大学) 「九州地域における地域間人口移動の確率分析」
18	2019/9 田代智治一般研究員 中小企業研究会 (大阪商業大学)

	「中小企業の成長発展プロセスに対する一考察 ―(株)ゼンリンの事例から―」
19	2019/9 スール プラモッド クマール上級研究員 European Association of Labor Economists Conference (スウェーデン)
20	2019/9 戴二彪副所長 第8回世界中国学フォーラム (中国) 「The Hindering Factors and Countermeasures of Promoting Sino-Japanese Business Cooperation in Third Countries」
21	2019/10 田代智治一般研究員 17th Interdisciplinary European Conference on Entrepreneurship Research, The Interdisciplinary European Conference on Entrepreneurship Research (IECER) 「Linked by fate: Another epistemological space of entrepreneurship」 (オランダ)
22	2019/10 スール プラモッド クマール上級研究員 日本経済研究会 (神戸大学)
23	2019/10 ヴ マン ティエン上級研究員、孫暁男上級研究員 日本経済学会 2019 年度秋季大会 (神戸大学)
24	2019/10 スール プラモッド クマール上級研究員 労働経済学会 (大阪大学)
25	2019/11 岸本千佳司准教授 国際ビジネス研究学会 第26回全国大会 「台湾 台達電子の事業展開と組織能力: 電源・電子部品からエネルギー・マネジメント・ソリューションへ」 (立命館大学いばらきキャンパス)
26	2019/11 孫暁男上級研究員 The China's Economic Development Mode annual meeting (中国)
27	2019/11 ヴ マン ティエン上級研究員 第14回応用計量経済学コンファレンス (大阪大学)
28	2019/11 田村一軌上級研究員 第33回応用地域学会 (ARSC) 研究発表大会 「Spatial Analysis on Accuracy of Travelling Distance on Network」 (佐賀県佐賀市)
29	2019/11 戴二彪副所長 日本華人教授会議 2019 年度研究報告会 「環黄海地域の実践から見た日中韓都市間協力の課題」 (東洋学園大学)
30	2019/11 戴二彪副所長 中国経済経営学会 2019 年度大会 (愛知大学)
31	2019/11 戴二彪副所長 中国華僑大学観光学部 (旅遊学院) 主催の研究会 「日本の観光立国戦略の成功点と課題」 (中国)
32	2019/11 戴二彪副所長 上海交通大学国際関係学院セミナー

	「The conditions for the success of the cross-border city cooperation」(中国)
33	2019/12 孫暁男上級研究員 九大セミナー(九州大学)
34	2019/12 スール プラモッド クマール上級研究員 Asian and Australian Society of Labor Economics(シンガポール)
35	2020/2 スール プラモッド クマール上級研究員 関西労働研究会(大阪大学)
36	2020/2 スール プラモッド クマール上級研究員 神戸大学研究会議(神戸大学)
37	2020/3 田村一軌上級研究員 日本オペレーションズ・リサーチ学会春季研究発表 「ネットワーク平均距離を実現する需要集約点の位置」(奈良県奈良市)

5 客員招聘制度(短期招聘外国人客員研究員)

海外の研究機関・大学から、研究者を招聘し研究交流を行った。

氏名	所属等	招聘期間
王健全 (WANG, Jiann-Chyuan)	台湾 中華経済研究院 副院長・教授	令和元年12月16日～ 12月20日

(計1名)

6 各国の大学、研究機関等との研究協力・連携

(1) 「日韓海峡圏研究機関協議会」への参加

福岡県、長崎県、佐賀県の5研究機関と韓国沿岸部の5研究機関で構成する「日韓海峡圏研究機関協議会」の総会が長崎市で開催され、「人口問題と地域活性化Ⅲ」をテーマに日韓の研究者による報告会、討論が行われた。

開催日：令和元年10月7日～10月8日

開催地：長崎ブリックホール国際会議場(長崎県長崎市)

AGI 発表者/テーマ：田村一軌上級研究員「九州における若者の地域間移動に関する研究」

AGI 討論者：坂本博准教授

(2) 復旦大学との研究交流

AGI と MOU を締結している中国・復旦大学と毎年共同研究会を開催しており、令和元年度は12月10日、AGI にて「人口移動と都市発展」をテーマに、9つの報告(AGI 4・復旦5)および討論が行われた。

AGI 発表者：

① 戴 二彪副所長/研究部長

「Impacts of International Migration on Regional Population Growth in Japan」

② 田村一軌上級研究員

「人口重心移動の要因分解：東京一極集中は日本の人口重心をどの程度動かしたのか」

③ 孫曉男上級研究員

「Demand Shocks, Financial Costs, and Export margins: Evidence from China」

④ プラモッド K スール上級研究員

「The Short and Long-term Impact of International Migration on Human Capital Formation of the Left Behind」

(3) 「財政学に関するコンファレンス」の開催

令和元年10月25日、慶應義塾大学経済研究所附属財政金融研究センターと共同で「財政学に関するコンファレンス」を北九州市で開催し、日本を代表する著名な財政学者が参加した。会議後半には、昨年度に続き北九州市保健福祉局の各課長からのプレゼンテーションと、意見交換会を実施し、北九州市の保健福祉分野の現状等について活発な意見交換が行われた。

① 「北九州市の介護保険の現状」 岩村恭代介護保険課長

② 「北九州市の医療保険の状況」 花田隆一保険年金課長

③ 「地域医療について」 青木穂高地域医療課長

④ 「北九州市の生活保護の現況」 山田英彦保護課長

(4) AGI-台湾共同研究会の開催

令和元年12月17日、台湾政治大学と共同で「AGI-台湾共同研究会」をAGIで開催し、台湾中華経済研究院の王健全副院長や国立台湾政治大学の黄智聡教授、および八田理事長や岸本准教授等の研究発表、討論が行われた。

(5) 地域産業振興研究会の開催

令和元年12月23日、AGIにて地域産業振興研究会を開催し、田代研究員、岸本准教授及び大塚啓二郎特別教授、橋野知子客員教授等が研究発表、討論を行った。

(6) 国・国際機関、国内外の大学・研究機関等との連携・協力

① 財務省参与（末吉顧問）

② 電力・ガス取引監視等委員会 委員長（八田理事長）

③ 内閣府国家戦略特別区域諮問会議 議員（八田理事長）

④ 国家戦略特別区域ワーキンググループ 座長（八田理事長）

⑤ 二十一世紀文化学術財団 評議員（八田理事長）

⑥ 総合研究開発機構 評議員（八田理事長）

⑦ （日本）中国経済経営学会 理事・副会長（戴副所長）

⑧ 公益財団法人アジア女性交流・研究フォーラム 評議員（戴副所長）

⑨ 国土交通省九州管区「2030年に向けた九州管内の港湾施策策定委員会」委員
（戴副所長）

⑩ 東アジア経済学会（EAEA）評議員（戴副所長）

- ⑩ 九州経済連合会国際委員会委員、観光委員会委員（戴副所長）

（7）大学等への講師の派遣

当研究所は、従来から九州大学や北九州市立大学等の近隣大学の教育の充実のため、研究員を講師等として派遣している。特に、九州大学とは、平成12年4月に経済学府と連携協定を結び、研究員（毎年3名）が大学院で客員教授・客員准教授として連携講座を実施している。また、北九州市立大学とは、以前から非常勤講師の派遣等を行っていたが、平成17年5月には、大学院社会システム研究科と連携協定を結び、一部の研究員が特任教授として博士課程学生の指導を行っており、これまでに博士学位を取得した学生が6名出るなどの成果を上げている。

令和元年度に大学等に講師派遣を行った実績は、次のとおり。

- ① 九州大学大学院経済学府
（戴副所長/研究部長、Vu 上級研究員、孫上級研究員）
- ② 北九州市立大学大学院博士課程社会システム研究科
（戴副所長/研究部長）
※登録は戴副所長/研究部長、坂本准教授、岸本准教授、田村主任研究員
- ③ 東北大学経済学部（八田理事長）
- ④ 東京大学空間情報科学研究センター（八田理事長）
- ⑤ 下関市立大学経済学部（田代研究員）
- ⑥ 同志社大学中小企業マネジメント研究センター（田代研究員）

7 出版事業

新規刊行

令和元年5月発行 八田達夫理事長著

『待機児童対策 ―保育の充実と女性活躍の両立のために―』（日本評論社）

8 創立30周年事業

令和元年10月4日（金）に創立30周年記念事業をリーガロイヤルホテルにて開催した。

(1) 記念シンポジウム ～北九州空港が変える日本・アジアの未来～

- ・基調講演「北九州空港が変える北部九州の未来」（八田達夫理事長）
- ・パネラー講演

① 「変貌する世界の構図とわが国のインフラ政策～一帯一路をどう読み解くか？～」

（家田 仁 政策研究大学院大学政策研究科教授）

② 「世界唯一の超大型機による北九州空港での潜在的可能性およびその将来像・理想像」

（塚田 博之 ボルガ・ドニエプル航空株式会社 日本地区代表）

③ 「北九州空港の過去・現在・未来」

（引頭 雄一 関西外国語大学外国語学部教授）

・シンポジウム

コーディネーター：片山憲一 西日本工業大学学長

・参加者：156名

(2) 記念レセプション

福岡県知事、北九州市副市長、北九州商工会議所会頭、各大学学長、地元財界幹部他

85名出席

III 令和元年度決算

1 貸借対照表(総括表)

令和 2年 3月31日現在 (単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	40,207,734	42,485,702	▲2,277,968
未収金	0	1,748,833	▲1,748,833
流動資産合計	40,207,734	44,234,535	▲4,026,801
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	990,024,280	1,002,335,000	▲12,310,720
定期預金	8,875,000	8,875,000	0
基本財産合計	998,899,280	1,011,210,000	▲12,310,720
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	27,600,832	24,172,339	3,428,493
賞与引当資産	5,830,000	5,103,000	727,000
什器備品	1,749,745	639,225	1,110,520
一括償却資産	300,672	227,520	73,152
創立30周年記念事業積立資産	0	4,000,000	▲4,000,000
特定資産合計	35,481,249	34,142,084	1,339,165
(3) その他固定資産			
什器備品	1,431,276	1,137,349	293,927
一括償却資産	436,070	649,355	▲213,285
電話加入権	824,824	824,824	0
ソフトウェア	216,000	357,264	▲141,264
その他固定資産合計	2,908,170	2,968,792	▲60,622
固定資産合計	1,037,288,699	1,048,320,876	▲11,032,177
資産合計	1,077,496,433	1,092,555,411	▲15,058,978
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	7,984,961	11,821,203	▲3,836,242
前受金	0	3,000	▲3,000
未払法人税等	81,000	81,000	0
預り金	719,177	1,709,263	▲990,086
賞与引当金	5,830,000	5,103,000	727,000
流動負債合計	14,615,138	18,717,466	▲4,102,328
2 固定負債			
退職給付引当金	27,600,832	24,172,339	3,428,493
固定負債合計	27,600,832	24,172,339	3,428,493
負債合計	42,215,970	42,889,805	▲673,835
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
固定資産受贈益	2,050,417	866,745	1,183,672
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	0
(うち特定資産への充当額)	(2,050,417)	(866,745)	▲1,183,672
指定正味財産合計	2,050,417	866,745	1,183,672
2 一般正味財産			
1,033,230,046	1,048,798,861	▲15,568,815	
(うち基本財産への充当額)	(998,899,280)	(1,011,210,000)	▲12,310,720
(うち特定資産への充当額)	(0)	(4,000,000)	▲4,000,000
正味財産合計	1,035,280,463	1,049,665,606	▲14,385,143
負債及び正味財産合計	1,077,496,433	1,092,555,411	▲15,058,978

2 正味財産増減計算書(総括表) 自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	8,707,268	8,704,863	2,405
基本財産受取利息	8,707,268	8,704,863	2,405
特定資産運用益	753	753	0
特定資産受取利息	753	753	0
受取会費	996,500	1,001,000	▲4,500
賛助会員受取会費	996,500	1,001,000	▲4,500
事業収益	5,197,717	6,990,238	▲1,792,521
研究受託収益	2,846,448	5,390,280	▲2,543,832
刊行物収益	0	1,620	▲1,620
科学研究費間接経費収益	2,351,269	1,598,338	752,931
受取補助金等	140,000,000	140,000,000	0
受取北九州市補助金	140,000,000	140,000,000	0
受取寄付金	865,140	198,135	667,005
固定資産受贈益振替額	865,140	198,135	667,005
雑収益	1,729,259	1,553,830	175,429
受取利息	707	6,507	▲5,800
雑収益	1,728,552	1,547,323	181,229
経常収益計	157,496,637	158,448,819	▲952,182
(2) 経常費用			
① 事業費	140,981,266	157,488,042	▲16,506,776
給料手当	58,632,553	73,046,074	▲14,413,521
報酬・賃金	11,628,256	10,841,727	786,529
退職金	163,717	3,139,471	▲2,975,754
退職給付費用	3,428,493	3,793,644	▲365,151
賞与引当金繰入額	5,711,000	4,996,000	715,000
福利厚生費	12,533,271	14,235,530	▲1,702,259
会議費	285,474	384,420	▲98,946
旅費交通費	8,406,892	11,113,956	▲2,707,064
通信運搬費	699,070	632,366	66,704
減価償却費	1,803,876	1,696,891	106,985
消耗什器備品費	2,421,214	2,227,485	193,729
消耗品費	7,207,942	2,156,203	5,051,739
修繕費	9,350	0	9,350
印刷製本費	787,720	699,840	87,880
光熱水料費	2,965,205	3,110,825	▲145,620
貸借料	13,732,116	12,315,674	1,416,442
諸謝金	1,206,799	1,472,289	▲265,490
租税公課	7,000	20,000	▲13,000
支払負担金	2,051,934	2,363,572	▲311,638
委託費	7,139,296	9,072,846	▲1,933,550
交際費	89,852	58,030	31,822
雑費	70,236	111,199	▲40,963

② 管理費	19,234,167	17,968,220	1,265,947
役員報酬	6,120,000	6,180,000	▲60,000
給料手当	489,047	1,076,770	▲587,723
報酬・賃金	6,106,207	5,237,604	868,603
退職金	0	311,973	▲311,973
賞与引当金繰入額	119,000	107,000	12,000
福利厚生費	565,506	539,202	26,304
会議費	34,066	36,649	▲2,583
旅費交通費	884,640	659,230	225,410
通信運搬費	146,295	149,808	▲3,513
減価償却費	109,872	100,539	9,333
消耗什器備品費	51,700	0	51,700
消耗品費	531,534	499,056	32,478
光熱水料費	329,461	345,640	▲16,179
賃借料	1,688,113	1,346,027	342,086
租税公課	2,000	1,000	1,000
支払負担金	73,040	79,540	▲6,500
委託費	263,494	409,158	▲145,664
交際費	821,600	41,950	779,650
雑費	898,592	847,074	51,518
経常費用計	160,215,433	175,456,262	▲15,240,829
評価損益等調整前当期経常増減額	▲2,718,796	▲17,007,443	14,288,647
基本財産評価損益等	▲12,310,720	21,964,920	▲34,275,640
当期経常増減額	▲15,029,516	4,957,477	▲19,986,993
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
①除却損失	458,299	0	458,299
什器備品除却損	384,751	0	384,751
ソフトウェア除却損	73,548	0	73,548
経常外費用計	458,299	0	458,299
当期経常外増減額	▲458,299	0	▲458,299
税引前当期一般正味財産増減額	▲15,487,815	4,957,477	▲20,445,292
法人税等	81,000	81,000	0
当期一般正味財産増減額	▲15,568,815	4,876,477	▲20,445,292
一般正味財産期首残高	1,048,798,861	1,043,922,384	4,876,477
当期一般正味財産期末残高	1,033,230,046	1,048,798,861	▲15,568,815
II 指定正味財産増減の部			
固定資産受贈益	2,048,812	1,064,880	983,932
什器備品受贈益	1,768,444	723,600	1,044,844
一括償却資産受贈益	280,368	341,280	▲60,912
一般正味財産への振替額	▲865,140	▲198,135	▲667,005
当期指定正味財産増減額	1,183,672	866,745	316,927
指定正味財産期首残高	866,745	0	866,745
指定正味財産期末残高	2,050,417	866,745	1,183,672
III 正味財産期末残高	1,035,280,463	1,049,665,606	▲14,385,143

IV 令和2年度事業計画

1 研究事業

令和元年度に引き続き、「アジアの経済・社会」、「比較成長政策」、「都市と地域政策」の3分野を中心に、国際社会及び北部九州地域への学術・政策面における貢献を目指した高い水準の調査研究に取り組む。また、令和元年度から新設した調査部についても引き続き、地域発展に貢献するような調査研究を進めて行く。

(1) 基本プロジェクト

【アジアの経済・社会】

① 米中貿易摩擦による日中間港湾輸送への影響【新規】(戴)

本研究は、2018年から激化した米中貿易摩擦による日中間港湾輸送への影響を検証するものである。日、中、米などの統計データと関連調査資料を用いて、次のことを分析・展望する。

- (1) 米中貿易摩擦の展開に伴う中国の対外貿易の規模と地域構造の変化
- (2) 米中貿易摩擦による日中間直接投資 (FDI) ・国際貿易への影響
- (3) 米中貿易摩擦による日中間港湾物流への影響

また、上述諸影響に関する分析結果に基づき、九州を含む日本の港湾輸送の持続可能な発展に資する提言を行う。

② Exchange rate pass-through and firms in processing trade

加工貿易企業の輸入価格への為替レートのパス・スルー【新規】(孫)

This study investigates the exchange rate pass-through in import prices for firms in China. We focus on firms participating in processing trade and distinguish the two trade modes depending on who takes responsibility of input sourcing. In the pure assembly (PA) mode, inputs are purchased by foreign multinationals who outsourced the assembly jobs. In the import and assembly (IA) mode, input sourcing is carried out by local assemblers. Assembly firms face different exchange rate risks due to input sourcing responsibilities and the exchange rate pass-through to input prices may also differ across trade modes. The effect of exchange rate pass-through could be further complicated by firm ownership which will also be examined in this research.

本研究は、中国企業の輸入価格への為替レートのパス・スルーについて調べるものである。加工貿易に参入している企業に注目し、資材購入主体の違いによって2つの取引モードを区別する。純組み立てモード (PA モード) では、資材は、組み立て業務を外注した海外の多国籍企業が購入する。輸入・組立モード (IA モード) では、資材は組立を行う地元企業が購入する。この2つの貿易モードの間で為替レートパス・スルーが違い、組立を行う企業は、異なる為替レートのリスクに直面している。また、輸入価格への為替レートのパス・スルーの影響は、企業の所有権によって更に複雑なものになると考えられるので、本研究ではこの点についても検証を行う。

③ Examining the puzzle of primary healthcare use

インドにおける世帯のプライマリ・ヘルス・ケア（PHC）利用パズルの実証分析【新規】（PRAMOD）

Health care provision is a public good, and universal health coverage is considered to be an integral part of Sustainable Development Goals (SDGs). In order to achieve universal healthcare coverage in low and middle-income countries, international organizations such as the World Bank advocate on delivering healthcare through free or nominally priced medical care in publicly-run facilities staffed by qualified doctors. However, a significant fraction of households in these countries visits fee-charging private health care provider. Furthermore, households in low and middle-income countries spend a significant portion of their resources on healthcare. In India, households' use of primary healthcare services is a puzzle.

The private share of primary healthcare use in India is higher even in the market with a qualified doctor offering free care through public clinics. This research project aims to examine the reason for the existence of such a puzzle in India.

医療提供は公共財であり、ユニバーサルヘルスケアはSDGsの不可欠な要素である。世界銀行などの国際機関は、中低所得国を対象としたユニバーサルヘルスケアを実現するために、医師の資格を有する者を配置した公的機関で、無料またはわずかな価格での医療提供を推奨している。にも拘らず、中低所得国では、かなり多くの割合の世帯が有料のプライベートヘルスケアを利用している。しかも中低所得国の世帯は、財源のかなりの部分を医療に費やしている。インドでは、世帯のプライマリヘルスケアのサービス利用はパズルである。つまり、公的な医院で有資格の医師から無料で提供されるよりも、プライベートヘルスケアを利用する割合のほうが高いのである。この研究プロジェクトの目的は、インドにこのようなパズルが存在する理由を調べ実証分析することである。

【比較成長政策】

① 台湾におけるスタートアップ・エコシステムの研究【新規】（岸本）

かつて台湾における起業支援体制は、新竹科学工業園区設立、税制等のハイテク企業優遇措置、VCによる投資促進、インキュベーションセンターによる事業化支援等の組み合わせから成っていた。近年は、アクセラレータやメンターネットワークによる短期集中型の起業家育成、VCに加えてエンジェルやクラウドファンディングによる資金提供、既存大企業との連携（共同開発、投資、M&A含む）促進、および大学での起業家教育カリキュラム開設や各種イベント（ピッチコンテストや起業家同士の交流会）開催等による起業家マインドの称揚、そしてこうしたアクターや施策を高密度に集中・連携させた「エコシステム」の構築へと取り組みが進化している。本研究は、こうした台湾における近年のスタートアップ・エコシステムの発展メカニズムを解明することを目標とする。可能な限り、日本や中国での動向も参照し、日本での取り組みの参考とする。

ただし、以上の課題は短期間では実現困難なので、今後、少しずつテーマを調整しつつ数年間継続する予定である。

② The Impact of Enterprise Zones to Local Business Development

ベトナムにおけるエンタープライズゾーンのローカルビジネス開発への影響 【新規】(VU)

Place-based policies are debated whether they obtain pareto efficiency, especially when using public fund. While policy makers might have more interest on the impact within the boundary of the zones, in public economics, we often have to consider cost-benefit analyses to reach the final judgement. Besides, whether the place-based policies benefit or have spill-over effect to firms located outside the boundary of the enterprise zones remains to be answered. Therefore, this study examines the effects of enterprise zones on local businesses based on different patterns of place-based policies, either land-rent incentives or cooperate tax incentives. We also investigate the possibility of using partnerships with several ownership types as an alternative for public spending on building/managing infrastructure of the zone.

特に公的資金を使用する場合、地域ベースのポリシーは、パレート効率を達成できるかどうかについて議論されている。政策立案者は、ゾーンの境界内の影響により関心があるかもしれないが、公共経済学では、最終的な判断に到達するために費用便益分析を考慮する必要がある。さらに、地域ベースのポリシーが企業ゾーンの境界の外側に位置する企業に利益をもたらすのか、それとも波及効果をもたらすのかは、まだ解明されていない。そのため、ベトナムを対象とするこの研究では、地代ベースのインセンティブまたは法人税のインセンティブのいずれかの地域ベースのポリシーに基づいて、ローカルビジネスに対するエンタープライズゾーンの影響を調べる。また、ゾーンのインフラストラクチャの構築/管理に対する公共支出の代替手段として、所有権タイプが異なるいくつかのパートナーシップを利用する可能性を探る。

【都市と地域政策】

① 福岡県と他地域間の人口移動の要因としてのコホート別人口変動と再分配政策の 定量分析【新規】(八田、田村)

福岡県と他地域間の人口移動が、高度成長期から現在まで、どのような要因で変化してきたかを分析する。特に、賃金格差の効果を分析する。さらに賃金格差をもたらした公共投資など、福岡県と他地域の人口移動に影響を与える政策変数を特定し、その賃金格差への影響を分析する。

2019年度の研究プロジェクトでは、1974年以降の地方から大都市への人口移動の激減は、移動元の人口減によるものではなく、「国土の均衡ある発展」政策などによる地方への再分配が大きな原因であることを計量分析によって示した。

事実、地方の高卒者数は、1968年から73年までは急減しているが、73年から83年まではほぼ定常状態であり、85年以降は増加している。中卒者の大都市圏への移動数は、1963年をピークに減少し続けており、73年以降は、年当たりの減少幅は小さくなっている。さらに、人口移動の約30%は、20～35歳の年齢層を中心とする人口移動であり、この年齢層の人口は、1974年から80年までの期間ではほぼ定常状態である。上の分析結果はこれらの観察と整合的である。

本年はこの分析のフレームワークを、福岡県からの人口移動分析に適用する。

② 世界経済の収束性と九州経済【新規】(坂本)

本研究は、SDGsの10番目の目標に関連し、比較的新しいデータを用いて世界経済の収束仮説を分析する。この研究では、計量経済学的アプローチの代わりに、世界経済の所得分布構造を推定するアプローチを採用する。この構造の時系列と地域変化を分析することにより、世界経済における九州経済の位置を明らかにし、地域経済政策に関する知見を提供する。

【調査グループ】

① 東アジア地域におけるスマートシティ開発に関する調査研究【新規】(田村)

ICTを活用して都市・地域の問題を解決する「スマートシティ」が注目を集めている。我が国においても、国家戦略特区制度における「スーパーシティ構想」に代表されるように、各地において多くの取り組みが動き始めている。

本研究の主な内容は、東アジア地域での「スマートシティ」の先進事例を調査し、それぞれの都市の特性および「スマートシティ」の内容を整理することである。これによって北九州市の特性を踏まえた、北九州市におけるスマートシティを検討する際に有用となる資料を提供することが本研究の目的である。

研究対象は、日本・中国・韓国・台湾のスマートシティとする。調査の進展によっては、シンガポールなど東南アジア地域も対象に含める。研究方法は文献およびウェブ調査を中心とするが、場合によっては現地訪問調査を実施する。

(2) 科学研究費助成事業

当研究所は、従来から積極的に科学研究費助成事業(文部科学省)の獲得に取り組んでおり、令和2年度に科学研究費助成事業を活用して行う研究事業は、次のとおりである。

研究代表者	研究テーマ	期間	R2 交付額
ヴ・マン・ティエン	Multifaceted favoritism from longitudinal view	H30～R3 年度	820 千円
八田 達夫	70年代の大都市への人口流入減少の要因としての高卒人口減少と再分配政策の定量分析	R1～3 年度	6,240 千円
孫 暁男	Export registration in the automobile industry: Effects on manufacturer-intermediary match efficiency	R1～3 年度	1,820 千円

分 担 金	ヴ・ マン・ ティエン	社会的能力の特定化とその育成適齢期 および教育効果の検証	R1～3年度	130千円
-------------	-------------------	---------------------------------	--------	-------

(3) 研究プロジェクトの開拓等に関する事業

地域貢献の観点から新たな研究テーマを開拓するため、地域課題に関する研究会など開催し、地元企業や地域のニーズに応じたプロジェクトの推進を図る。また北九州市のまちづくり・環境政策などについて、アジアへ向けて発信する事業を実施する。

(4) 受託研究プロジェクト

研究資金を確保するため行政機関や民間企業からの委託研究や助成金など、外部研究資金の獲得に積極的に取り組む。

2 研究成果の活用および広報

(1) 研究会、講演会等の開催

① 「成長戦略フォーラム」の開催

研究成果の地元への還元活動の一環として、一般市民向けに国際社会の経済や北九州市産業情報、北部九州の地域経済の発展に寄与する情報及び経済成長を促すための各国の先進事例の紹介等広範なテーマについて地元企業トップや各分野の著名な講師を招き、公開講座を実施する。また、環境や物流分野など地域の重点課題について、各種団体と連携したシンポジウムなどを開催する。

② 「AGI セミナー・所員研究会」の開催

アジア研究の先端を担う研究者を国内外から招聘して、研究者・専門家を対象とした研究会を開催する。このほか、当研究所の研究員による研究会を毎月1回開催する。

(2) 研究報告書等の発行および広報

① 定期刊行物

調査研究プロジェクトの成果を紹介する等、研究所を内外にPRする情報誌「東アジアへの視点」を年2回発行する。

② 不定期刊行物

受託研究やプロジェクト研究等の研究成果をまとめた「調査研究報告書」を発行する。また、調査研究成果の報告をまとめる前段階として「ワーキングペーパー」を発行する。

③ 広報・情報発信

ホームページを活用し、タイムリーかつ市民にわかりやすく親しみやすい情報発信を行う。AGI Repository (AGI リポジトリ) と RePEc (リペック: Research Papers in Economics) の連携を促進させることにより、当研究所の研究が高水準の学術研究であることを周知する。

3 行政機関および大学、研究機関等との連携・協力

(1) 行政機関等との連携・協力

北九州市をはじめ国や関係行政機関との連携や協力を強め、各種政策への提言や立案のための調査・研究を積極的に実施する。

(2) 大学・研究機関等との研究交流・連携

① 国内外の大学・研究機関等との相互交流促進・ネットワークの拡大

国内外の大学・研究機関との相互交流促進・ネットワークの拡大を図っていく。

② 国内外の大学・研究機関等との共同研究

中国復旦大学社会発展と公共政策学院、台湾国立政治大学、中国社会科学院、韓国産業研究院や台湾中華経済研究院など国内外の大学等と講義の提供や研究交流を多面的に実施する。

③ 研究ネットワークとの連携強化

北九州 ESD 協議会や一般社団法人サステイナビリティ・サイエンス・コンソーシアム (SSC) などと各種研究ネットワークとの積極的な連携を図る。

(3) 人材養成への貢献

① 九州における人材養成への貢献

北九州市立大学との連携協定に基づく大学院社会システム研究科（博士課程）や、九州大学大学院経済学府との連携大学院講座を継続実施するなど、地域に対して教育活動面での貢献を推進する。

② 国際協力機関における人材養成への貢献

JICA 九州の依頼に応じて、講師を派遣する。

V 令和2年度予算

収支予算書(総括表)

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等 会計	法人会計	合 計
	アジアに関する 研究事業	市民向け講座、 セミナーの開催等	共通	小 計			
I 一般正味財産増減の部							
1 経常増減の部							
(1) 経常収益							
① 基本財産運用益	0	0	6,094	6,094	0	2,611	8,705
② 特定資産運用益	0	0	1	1	0	0	1
③ 受取会費	0	0	1,000	1,000	0	0	1,000
④ 事業収益	6,200	100	0	6,300	1,000	600	7,900
⑤ 受取補助金等	0	0	124,127	124,127	0	15,873	140,000
⑥ 雑収益	2,389	0	5	2,394	0	0	2,394
経常収益計	8,589	100	131,227	139,916	1,000	19,084	160,000
(2) 経常費用							
① 事業費	127,964	14,416	0	142,380	900	0	143,280
② 管理費	0	0	0	0	0	19,272	19,272
経常費用計	127,964	14,416	0	142,380	900	19,272	162,552
当期経常増減額	▲119,375	▲14,316	131,227	▲2,464	100	▲188	▲2,552
2 経常外増減の部							
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	▲119,375	▲14,316	131,227	▲2,464	100	▲188	▲2,552
法人税等	0	0	0	0	100	0	100
当期一般正味財産増減額	▲119,375	▲14,316	131,227	▲2,464	0	▲188	▲2,652
一般正味財産期首残高	-	-	-	-	-	-	1,024,17
当期一般正味財産期末残高	-	-	-	-	-	-	9
II 指定正味財産増減の部	-	-	-	-	-	-	1,021,52
							7
							0
III 正味財産期末残高	-	-	-	-	-	-	1,021,52
							7

※一般正味財産期首残高について：H30年度決算額にR1年度予算「当期一般正味財産増減額」を加味して算出

VI 役員名簿

令和2年7月1日現在

役職名	氏名	備考
理事長	八田達夫	公益財団法人アジア成長研究所所長兼務
理事	浦田秀次郎	早稲田大学名誉教授
〃	大庭千賀子	北九州市企画調整局長
〃	加河茂美	九州大学大学院経済学研究院教授
〃	高阪章	大阪大学大学院名誉教授
〃	佐伯親良	九州大学名誉教授
〃	田村慶子	北九州市立大学大学院社会システム研究科教授
〃	チャールズ・ユウジ・ホリオカ	神戸大学経済経営研究所教授
〃	深町宏子	北九州商工会議所女性会会長
〃	藤田昌久	京都大学特任教授
監事	大庭千枝	北九州市企画調整局国際部長
〃	羽田野隆士	北九州商工会議所専務理事